

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	47,026人 49,645人 -5.3%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		-0															
		住民基本 台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	47,456人 48,221人 -1.6%	区分	22年国調	17年国調	面積(km ²) 人口密度(人)	08 2155 茨城県 北茨城市		地方交付税種地 2-2																
歳入の状況 (単位千円・%)																											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,028 4.9	1,473 6.3	指定団体等 の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)															
地方譲与税	5,897,466	28.1	5,707,115	61.8	第2次	9,110 43.5	10,304 44.4	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入総額 21,019,785	歳入総額 19,984,233	歳入歳出差引 1,035,552	翌年度に繰越すべき財源 236,564	実質収支 798,988	単年度収支 118,309	積立金 430,933	繰上償還金 -	積立金取崩し額 -	実質単年度収支 549,242	423,335								
地方譲与税	207,776	1.0	207,776	2.3																歳入総額	21,019,785	16,512,014					
利子割交付金	11,369	0.1	11,369	0.1																歳出総額	19,984,233	15,734,323					
配当割交付金	7,937	0.0	7,937	0.1	第3次	10,800 51.6	11,358 49.0	低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	423,335										
株式等譲渡所得割交付金	2,880	0.0	2,880	0.0														歳入歳出差引	1,035,552	777,691							
地方消費税交付金	414,385	2.0	414,385	4.5														歳入総額	21,019,785	16,512,014							
ゴルフ場利用税交付金	5,844	0.0	5,844	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	423,335										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区分	収入済額	構成比											超過課税分	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	348	1,128,564	3,243
自動車取得税交付金	39,224	0.2	39,224	0.4	普通税	5,688,994	96.5											54,489	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	348	1,128,564	3,243
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定普通税	5,688,994	96.5	54,489	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	-	-	-	-	-	-								
地方特例交付金	65,785	0.3	65,785	0.7	市町村民税	2,189,251	37.1	54,489	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	-	-	-	-	-	-								
児童手当及び子ども手当	26,032	0.1	26,032	0.3	個人均等割	63,564	1.1	-	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	-	-	-	-	-	-								
特別交付金	39,753	0.2	39,753	0.4	所得割	1,683,563	28.5	-	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	-	-	-	-	-	-								
減収補填特例交付金	39,753	0.2	39,753	0.4	法人均等割	114,543	1.9	-	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	-	-	-	-	-	-								
地方交付税	5,027,826	23.9	2,716,861	29.4	法人税割	327,581	5.6	54,489	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	-	-	-	-	-	-								
普通交付税	2,716,861	12.9	2,716,861	29.4	固定資産税	3,038,585	51.5	-	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	-	-	-	-	-	-								
特別交付税	957,393	4.6	-	-	うち純固定資産税	3,021,279	51.2	-	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	-	-	-	-	-	-								
震災復興特別交付税	1,353,572	6.4	-	-	軽自動車税	92,782	1.6	-	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	-	-	-	-	-	-								
(一般財源計)	11,680,492	55.6	9,179,176	99.4	市町村たばこ税	368,376	6.2	-	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	-	-	-	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	5,243	0.0	5,243	0.1	鉦産税	-	-	-	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	-	-	-	-	-	-								
分担金・負担金	150,460	0.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	-	-	-	-	-	-								
使用料	247,872	1.2	16,217	0.2	法定外普通税	-	-	-	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	-	-	-	-	-	-								
手数料	166,311	0.8	-	-	目的税	208,472	3.5	-	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	-	-	-	-	-	-								
国庫支出金	3,681,119	17.5	-	-	法定目的税	208,472	3.5	-	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	-	-	-	-	-	-								
国庫提供交付金	-	-	-	-	入湯税	18,121	0.3	-	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	-	-	-	-	-	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	-	-	-	-	-	-								
都道府県支出金	2,159,071	10.3	-	-	都市計画税	190,351	3.2	-	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	-	-	-	-	-	-								
財産収入	38,304	0.2	30,646	0.3	水利地益税等	-	-	-	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	-	-	-	-	-	-								
寄附入金	8,135	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	-	-	-	-	-	-								
繰入金	189,528	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	-	-	-	-	-	-								
繰越金	777,691	3.7	-	-	合計	5,897,466	100.0	54,489	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	-	-	-	-	-	-								
諸地方債	1,198,270	5.7	320	0.0	合計	5,897,466	100.0	54,489	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	-	-	-	-	-	-								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)														
うち臨時財政対策債	796,270	3.8	-	-	議会費	258,154	1.3	-	258,154	-	基準財政収入額	5,090,852	4,879,563														
歳入合計	21,019,785	100.0	9,231,602	100.0	総務費	2,609,715	13.1	21,109	2,025,957	-	基準財政需要額	7,807,713	7,710,828														
					民生費	7,453,032	37.3	186,136	2,880,982	-	標準税収入額等	6,519,021	6,265,284														
					衛生費	2,212,735	11.1	140,505	1,922,637	-	標準財政規模	10,032,152	10,094,243														
					労働費	288,010	1.4	-	5,651	-	財政力指数	0.65	0.66														
					農林水産業費	543,836	2.7	89,869	430,850	-	実質収支比率(%)	8.0	6.7														
					商工費	490,101	2.5	8,652	449,076	-	公債費負担比率(%)	14.1	16.3														
					土木費	891,385	4.5	294,341	620,356	-	健全化判断比率	-	-														
					消防費	998,233	5.0	252,266	758,095	-	実質赤字比率(%)	-	-														
					教育費	1,245,337	6.2	253,442	1,028,884	-	連結実質赤字比率(%)	-	-														
					災害復旧費	955,203	4.8	-	588,805	-	実質公債費比率(%)	14.0	14.2														
					公債	2,038,492	10.2	-	1,973,523	-	将来負担比率(%)	88.0	99.6														
					諸支出費	-	-	-	-	-	積立金	1,916,034	1,485,101														
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	現在高	57,976	57,965														
					歳出合計	19,984,233	100.0	1,246,320	12,942,970	-	特定目的	861,986	554,859														
					経常経費充当一般財源等計	3,313,570	国会	実質収支	284,272	-	地方債現在高	14,829,815	15,425,537														
					9,363,303千円	1,078,964	国民健康	再差引収支	245,137	-	(債務負担行為額)	235,843	262,123														
					経常収支比率	395,643	健康保険	加入世帯数(世帯)	7,403	-	物件等購入	-	-														
					93.4%	146,366	の	被保険者数(人)	12,742	-	保証・補償	-	-														
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	39,617	状況	被保険者1人当り	80	-	その他の	867,466	577,618														
					歳入一般財源等	527,281	保険	被保険者1人当り	115	-	収益事業収入	-	-														
					13,978,522千円	1,125,699	状況	被保険者1人当り	262	-	土地開発基金現在高	728,200	728,200														
							状況	被保険者1人当り	262	-	徴収率(%)	96.8	87.4														
							状況	被保険者1人当り	262	-	合計	96.8	87.4														
							状況	被保険者1人当り	262	-	市町村民税	97.8	89.2														
							状況	被保険者1人当り	262	-	純固定資産税	95.7	84.8														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。